

令和7年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務 1次公募採択案件一覧

番号	提案者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	富山市	バドゥン県	インドネシア	富山市-バドゥン県における脱炭素・循環型社会構築のための都市間連携事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援 	インドネシア共和国バリ州バドゥン県において、同県の最大の課題となっている廃棄物対策、排水処理対策に着手し、最適設備のエンジニアリングに基づく対策導出と、最大限の脱炭素化技術の適用を図る。例として、混合廃棄物を分別し、有機性廃棄物の堆肥化と廃プラスチックの油化等により焼却処理を削減する等の事業の実現可能性を探る。また、脱炭素宣言等発出に向けた計画づくりと実行体制構築を強力にサポートする。特に廃棄物分野等自治体の権限領域に係る脱炭素計画及び宣言について注力することで、宣言可能性向上を図る。さらに、周辺自治体における脱炭素ニーズにも対応しながら、バリ州全体の脱炭素と循環型社会構築の機運を高めていく。
2	日本工営株式会社	横浜市	メトロセブ地域(セブ市、マンダウエ市、ダナオ市)	フィリピン	メトロセブ地域の脱炭素都市形成と防災レジリエンス強化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援 その他(グリーンインフラ) 	本事業では、台風災害の多いメトロセブ地域において、地域防災拠点となる公共・民間施設への再生可能エネルギー導入をはじめ、災害に強い都市づくりに資する環境インフラ整備を検討する。さらに、横浜市の有する地域防災の知見共有やメトロセブ地域での気候変動対策に係る関連計画の策定支援を行う。また、JCM案件・発掘形成調査としては、「災害廃棄物による廃棄物発電・セメント工場での廃熱回収発電」に向けた基礎調査、「セメント工場における災害廃棄物の原料利用」のための基礎調査、「地域防災拠点における再生可能エネルギー利用および建物省エネ技術導入」に向けたFSを実施する。
3	公益財団法人 地球環境センター	大阪市	マハラシュトラ州	インド	カーボンニュートラル実現に向けた、マハラシュトラ州・大阪市連携による脱炭素技術導入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 水素技術 その他(メタネーション) 	(1)FSの実施 ①グリーン水素とバイオガス由来CO2を活用したe-メタンプロジェクト 現地のバイオガスプラントの状況、圧縮バイオガス(CBG)の利用先、そのほか市場調査(優遇措置や適用法規等)を調査する。 ②グリーン水素製造・利用プロジェクト 水素製造・利用に関する市場や優遇政策に対する情報収集、法規制や規格など技術適用に関する情報、水素適用先等を調査する。 (2)大阪市とMPCBおよびMEDA等との政策対話 (3)現地ワークショップ開催
4	日本工営株式会社	大阪市	パタヤ市、ラヨーン市	タイ	パタヤ市及びラヨーン市における脱炭素社会の共創支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援 デジタル技術 スマートシティ開発 	本事業は、大阪市とパタヤ市及びラヨーン市による都市間連携事業であり、日本有数の観光地かつ産業都市である大阪市が、観光都市(パタヤ市)、産業集積都市(ラヨーン市)という異なる特徴を持った2都市に対して、地球温暖化対策実行計画のノウハウ共有や、脱炭素先行地域の水平展開を行うことで、両都市における制度構築や脱炭素の取組みを支援する。さらに、JCM案件形成及びカーボンクレジット創出事業として、省エネ(ヒートポンプ、高効率空調)、再エネ(ペロブスカイト、廃棄物発電)、バイオマス(バイオマス発電、バイオ炭)技術等の導入を行い、パタヤ市及びラヨーン市における脱炭素案件の実装を支援する。
5	日本工営株式会社	横浜市	マカッサル市	インドネシア	横浜市-マカッサル市の都市間連携による交通・エネルギー分野を軸とした脱炭素都市形成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 交通インフラ 制度構築支援 デジタル技術 	本事業では、交通及びエネルギー分野での都市間協力活動を通じて、マカッサル市の脱炭素都市の形成を推進する。都市間連携活動としては、横浜市の脱炭素先行地域での取組やGB認証制度に係る取組に係る知見・経験の共有を行う。また、JCM案件発掘・形成調査として「自律分散型信号制御の導入」に向けた事業スキーム検討、「バッテリー交換式電動バス」に向けた基礎調査、「電動バイク用バッテリー交換ステーションへの太陽光発電設備の導入」の案件申請、「セメント工場における廃熱回収発電設備の導入」に向けた事業提案書の作成、「再エネ利用設備および建物省エネ関連技術の導入」に向けた案件形成、を行う。
6	日本工営株式会社	静岡市	フエ市トゥアンホア区	ベトナム	ベトナム・フエ地域における脱炭素社会の実現を目指した都市間連携事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 制度構築支援 デジタル技術 スマートシティ開発 その他(CCU技術) 	本事業では、旧フエ市の国際施策を受け継ぐフエ市トゥアンホア区を中心に、中央直轄市設立を契機に観光都市・グリーンシティとしての更なる発展をめざすフエ地域に対し、静岡市の有する地域脱炭素施策の知見やノウハウを継続的に共有するとともに、同地域における気候変動行動計画の推進に向けた具体的な支援を検討・実施する。また、これまでに確認した省エネ分野等におけるJCM設備補助事業候補案件の具体化及び新たな候補案件の発掘を進めるとともに、CCU技術など静岡の地場企業が有する独自性のある脱炭素技術の導入や天然ガスの導入も図ることで、フエ地域の特性を踏まえた脱炭素社会の実現に貢献する。
7	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	堺市	ダナン市	ベトナム	ダナン市におけるカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素都市形成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 制度構築支援 水素技術 その他(港湾インフラ) 	本事業は、ベトナム中部経済地域の中心的な位置にあるベトナムを代表する都市であるダナン市の主要インフラである港湾及びダナン市が省エネ・再エネを進めている工業団地を対象に、ダナン市の取組の支援を行い、脱炭素社会の実現に貢献する。3年計画の2年次である令和7年度は、JCM事業化に向けて港湾及び工場・倉庫等で導入可能な脱炭素技術・製品の選定、及びダナン日本商工会議所に所属する企業並びにダナン市の民間企業に対するセミナー・ビジネスマッチング等を行う。また、制度構築・計画策定支援として、堺市の環境施策等の共有及び港湾脱炭素化推進計画(素案)の策定等の支援を行う。

番号	提案者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要
8	日本工営株式会社	神戸市	ドンナイ省	ベトナム	神戸市-ドンナイ省の都市間連携によるグリーン・スマート工業団地形成事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 デジタル技術 スマートシティ開発 その他(工業団地) 	<p>近畿経済局とドンナイ省の経済協力枠組みと連携しつつ、神戸市-ドンナイ省の都市間連携を新たに構築・推進して、神戸関連企業の双日及び神鋼環境ソリューションが出資する既存及び新規工業団地を対象に、グリーン・スマート工業団地形成事業を実施する。</p> <p>本都市間連携のもと、「現地セミナー」「エコ工業団地視察」を実施し、エコ工業団地に係る知見の深度化を図る。並行して「エコ工業団地ドラフト評価」を進め、省内工業団地のエコ工業団地認定取得を目指す。</p> <p>「太陽光・蓄電池・CEMS」「テナント企業の設備更新」「廃棄物発電」「排水処理施設の省エネ設備」「排水リサイクル」「建設資材リサイクル」の6つの事業で技術導入を目指す。</p>
9	八千代エンジニアリング株式会社	真庭市	マカッサル市	インドネシア	真庭モデルによる脱炭素社会形成推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 デジタル技術 	<p>岡山県真庭市は、2000年代前半より「バイオマスタウン真庭構想」を策定するなどいち早く、バイオマス資源の活用に取り組んできた。近年では「ゼロカーボンシティまにわ宣言」の実現に向けて、木質バイオマスを活用した発電事業や有機廃棄物の資源化事業に取り組んでいる。本事業では、そのような「真庭モデル」をマカッサル市へ適用し、マカッサル市でのLow Carbonの達成を目指す。</p> <p>令和7年度事業では主に以下の内容を実施予定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 循環システムに係る検討 2. 有機系廃棄物処理の一部実証 3. バイオマス循環計画の策定
10	株式会社 エックス都市研究所	北九州市	テランガナ州、アンドラ・プラデーシュ州、ヴィンチャーカパトナム市	インド	インドにおける脱炭素・循環型エコタウン整備推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 	<p>北九州市が連携協定を締結し、インド全土で廃棄物処理事業を展開するラムキーグループと連携して、同グループが拠点を持つインドエコタウン候補都市(テランガナ州、アーンドラ・プラデーシュ州、ヴィンチャーカパトナム市)を対象に、北九州市及び北九州市内企業が有する廃棄物再資源化、再エネルギー利用、省エネ設備の導入及び市民啓発等に関する技術やノウハウを活かした、インドにおける脱炭素・循環型エコタウンの整備を目指し、事業可能性調査を実施する。</p> <p>具体的な活動は以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 固形廃棄物・液体廃棄物の再資源化事業可能性調査 (2) オンサイトエネルギー供給可能性調査
11	有限会社そおりサイクルセンター	大崎町	バリ州ギャンヤール県	インドネシア	インドネシア国バリ州ギャンヤール県における大崎システムによる脱炭素・循環型社会形成推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 	<p>大崎町は、1990年代後半より焼却炉を使用しない資源循環型の廃棄物処理システムの構築を進めている。近年では「ゼロカーボン推進宣言」の実現に向けて、従来の有機性廃棄物の資源化に加え、木質バイオマス発電やバイオガス化・RPF化の取組を検討している。本事業では、資源循環型社会実現に貢献する「大崎システム」をインドネシア国バリ州ギャンヤール県へ移転し、バリ州ギャンヤール県でのごみ処理高度化と温室効果ガス排出削減を目指す。具体的な活動は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大崎システムの移転 2. 有機性廃棄物、非有機性廃棄物及びし尿汚泥の利用可能性調査 3. 廃棄物を活用した資源循環事業の実現可能性調査
12	公益財団法人地球環境戦略研究機関	北九州市	バンテン州、西ジャワ州	インドネシア	インドネシアにおけるセメント産業の脱炭素化に向けた実現可能性調査	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 	<p>セメント産業は、世界で3番目に大きなエネルギー消費産業で、2番目に大きなCO2排出産業。そのため、セメント産業を持続可能な形に移行することは、開発途上国が脱炭素社会を目指す上で避けて通れない重要な課題。本事業は、インドネシアのバンテン州と西ジャワ州の2つの州にまたがって、都市間連携と民間連携を通して、①産業廃棄物のセメント原料化、②一般廃棄物の燃料化、③セメント工場への省エネ技術の導入に取り組むことにより、セメント産業のサプライチェーンにおけるCO2排出削減と資源循環に貢献することを目指す。</p>
13	株式会社 エックス都市研究所	北九州市	ウボンラチャタニ県、ワリンチャムラップ市、ピブンマンサン市	タイ	タイ国ウボンラチャタニ県JCMの利活用を通じたカーボン・ニュートラル実現可能性調査事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 	<p>本事業は、タイ国ウボンラチャタニ県(以下、県)、ワリンチャムラップ市とピブンマンサン市において、① 県と両市の特性に応じた脱炭素計画の策定を支援し、② 脱炭素計画に記す脱炭素に資する事業の事業化などを通じて、「県と両市による2050年までのカーボン・ニュートラルの実現」を支援するものである。脱炭素化を実現するための具体的な取組として、③ 県内の都市廃棄物広域処理区における焼却発電事業や再生可能エネルギー発電事業等の事業化を企図する。また④それらの脱炭素モデルを県内の他都市や地域に展開することで、県における脱炭素ドミノを実現する。</p>

番号	提案者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要
14	一般社団法人海外環境協力センター	横浜市	バンコク郡	タイ	バンコクGHGネットゼロ排出の実現加速化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 制度構築支援 その他(フロン回収・破壊分野) 	タイ国が目指す2050年カーボンニュートラルの実現に向けて首都/バンコク都が果たす役割は大きく、バンコク都は2050年ネットゼロを長期ビジョンに掲げて気候変動対策に取り組んでいる。本事業では、2013年から継続する横浜市とバンコク都の協力関係を基盤とし、気候変動政策の支援に加えて、民間企業を巻き込んだ公民連携を強化・活用することで、バンコク都の2050年ネットゼロを長期ビジョンの実現に貢献する。主な活動として、(1)バンコク都の気候変動政策の策定支援、(2)民間セクターとの連携を目的とした公民連携プラットフォームの形成・運営、(3)JCM等を活用した緩和プロジェクトの形成、を実施する。
15	日本工営株式会社	堺市・大阪市	バリアンタウ省、ベトナム南部地域	ベトナム	ベトナム南部におけるカーボンニュートラル促進に向けた地域連携事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 水素技術 デジタル技術 	本応募事業は、堺市とベトナム国バリアンタウ省の都市間連携事業のフェーズ2として、過年度までに構築してきた両都市の自治体・民間の強いネットワークを活かし、バリアンタウ省を起点としたベトナム南部地域のカーボンニュートラル化を促進するものである。 具体的な活動として、1)継続的な都市間連携協議、2)現地ワークショップを通じた政策・技術情報共有と、3)多様なセクターの参画企業による「再エネ・省エネインフラ導入」、「廃棄物由来のバイオマスや水素製造・燃料転換」などを検討する。 さらに、JCM事業化の知見を有する大阪市及び新規企業の参画により、地域連携による幅広いビジネス展開が期待できる。
16	日本エヌ・ユー・エス株式会社	愛媛県	ゴロンタロ州	インドネシア	愛媛県・ゴロンタロ州都市間連携によるSDGs達成及び持続可能な脱炭素社会形成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 デジタル技術 	インドネシア共和国ゴロンタロ州では、同州が抱える環境・社会課題に対し、脱炭素政策策定に基づいた解決策の導出に関して、愛媛県の支援を要請している。本都市間連携事業では、愛媛県、脱炭素技術を有する県内企業及び愛媛大学と協力し、ゴロンタロ州の脱炭素政策・計画策定を支援するとともに、メタン発酵設備普及に向けたFS、グリーンホスピタル計画に係る総合的なインフラ整備、C2P2促進に係る最終処分場浸出水処理設備導入及び浄化槽導入に関する政策提言を実施する。また、将来的なJCM設備補助事業の提案も含めたJCM候補案件の選定及び事業実施を円滑に行うための政策・制度の提案、整備を行う。
17	日本工営株式会社	福岡県	ハノイ市	ベトナム	ハノイ市との都市間連携による環境インフラ導入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 	本応募事業では、下記の活動を通じて、ハノイ市のエネルギー/環境分野の課題解決に向けた制度構築支援と、参画企業の案件形成支援を行う。また、ハノイ市の関心が高い省エネルギー技術や廃棄物処理技術をはじめ、GHG排出削減効果が大きい廃熱回収等の新規技術の導入も検討することにより、さらなる都市の脱炭素化をめざす。 1.都市間連携協議:ハノイ市の課題を解決する制度や技術情報の提供をする。 2.現地調査:JCM等の案件形成のため現地調査の実施から事業提案の作成支援を行う。 3.現地ワークショップ:両都市と共に企画・実施する。 4.他支援機関との連携:事業の特徴・規模に合わせて他支援スキームを活用を検討する。
18	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	札幌市	ウランバートル市	モンゴル	ウランバートル市の寒冷地における環境インフラ導入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 	札幌市とウランバートル(UB)市は「世界冬の都市市長会」にて、共に寒冷地特有の課題に取り組んでいる。過年度の市長対話、副市長対話に基づき、石炭依存社会から脱却した札幌の地域特性を活かした取組みを大気汚染対策を推進するウランバートル市に展開する。寒冷地に適する脱炭素設備を有する道内民間企業とUB現地民間企業とのマッチングを行い、本邦脱炭素設備の環境インフラ展開の促進を目指す。 本都市間連携事業では、①熱供給システムのエネルギー転換、②低炭素型住宅・施設への転換、③寒冷地に適した資源の利活用による環境インフラ導入及びJCM事業化を目指す。
19	日本工営株式会社	富山市	レンカ区	チリ	サンティアゴ市レンカ区のRace to Zero参加を通じた脱炭素・SDGsドミノ推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援 水素技術 デジタル技術 	レンカ区のRace to Zero達成への支援を目標として、Race to Zero貢献計画の策定と、採択済み設備補助事業の横展開等を通じてGHG削減活動を進める。バイオガス、水素等の優れた脱炭素技術に関する先進的な取組のFSや実証も検討する。その際に、レンカ区を支援する他国とも協議し、重複なく効果的な活動ができるよう協力を進める。富山市の「STOP! 地球温暖化すごろく」を用いた環境教育の連携や、SDGs診断ツールTSUMUGI@の他自治体へ普及展開を図る。また新規都市間連携事業形成やCOP30への参加を通じて、本事業を起点とした脱炭素・SDGsドミノをチリ国内外で推進する。
20	株式会社ATGREEN	北九州市	コロール州	パラオ	パラオ共和国コロール州の脱炭素都市形成とコベネフィット実現に向けた都市間連携事業	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援 デジタル技術 	本事業はコロール州との継続した都市間連携を基に、未利用となっている剪定枝および、容器プラスチック等を原料としたRPFを燃料とするボイラーによるリネンクリーニング事業モデルの事業性の評価と脱炭素効果の把握を行う。また、過年度にて進めているコロール州の公共施設における再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの導入可能性調査およびEVバス・EVバイク一車導入に向けた資金獲得に向けたフォローアップの実施も継続して行い、州の各排出分野(特に事務事業編領域)の脱炭素に向けた排出削減目標や各施設での具体的な活動案の提示を実施する。